

# 第1 一般会計6月補正予算

## 1 歳入歳出予算

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 暮らし・環境費	25,000	11,178,847	
第 1 項 暮らし・環境費	0	3,279,872	
第 2 項 県民生活費	0	594,592	
第 3 項 建築住宅費	25,000	1,681,253	
第 1 目 住宅対策費	25,000	223,356	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	25,000		(18) 負担金、補助及び交付金 25,000
( 1) 被災者住宅再建事業費 助成	25,000	25,000	熱海市伊豆山地区の警戒区域内に住宅を再建する被災者への支援に要する経費の補正である。
第 4 項 環境費	0	5,623,130	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 スポーツ・文化観光費	26,500	14,806,523	
第 1 項 スポーツ・文化観光費	0	2,500,411	
第 2 項 スポーツ費	0	1,551,024	
第 3 項 文化費	0	5,307,516	
第 4 項 観光交流費	26,500	2,376,397	
第 1 目 観光費	26,500	2,376,397	
(財源内訳) 国庫支出金	26,500		(節内訳) (12) 委託料 26,500
( 1) 観光交流推進費	26,500	2,316,031	観光交流の推進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	26,500	1,141,355	
(ア) 宿泊業の経営力基盤強化事業費	26,500	26,500	観光産業の回復を実現するため、宿泊事業者の 人手不足解消への支援を行う。
第 5 項 空港振興費	0	3,071,175	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	1,946,500	322,142,090	
第 1 項 健康福祉費	0	10,702,854	
第 2 項 福祉長寿費	469,000	63,058,687	
第 3 目 長寿社会費	469,000	56,890,945	
(財源内訳) 国庫支出金	469,000		(節内訳) (12) 委託料 35,000 (18) 負担金、補助及び交付金 434,000
( 1) 介護保険制度推進費	469,000	52,759,298	介護保険制度の円滑な運営に要する経費の補正である。
ア 介護サービス推進事業費	469,000	3,850,810	
(ア) 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	469,000	469,000	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対して支援金を支給する。
第 3 項 こども未来費	101,000	50,461,738	
第 1 目 こども未来費	101,000	50,461,738	
(財源内訳) 国庫支出金	101,000		(節内訳) (12) 委託料 12,000 (18) 負担金、補助及び交付金 89,000
( 1) 保育サービス推進費	92,000	21,968,561	ニーズに応じた保育サービスの提供や放課後児童対策をはじめとする多様な保育サービスの推進に要する経費の補正である。
ア 保育サービス推進費	92,000	2,803,700	
(ア) 保育所等物価高騰対策支援事業費	92,000	92,000	物価高騰の影響を受けている保育所等に対して支援金を支給する。
( 2) 要保護児童等対応推進費	9,000	12,076,675	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護及びひとり親家庭の自立支援を推進する経費の補正である。
ア 社会的養護体制推進費	9,000	642,413	
(ア) 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費	5,500	5,500	物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対して支援金を支給する。
(イ) 子ども食堂物価高騰対策支援事業費	3,500	3,500	物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対して支援金を支給する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 項 障害者支援費	0	24,483,487	
第 5 項 医療費	1,376,000	34,952,794	
第 1 目 医務福祉費	1,376,000	15,266,313	
(財源内訳) 国庫支出金	1,376,000		(節内訳) (12) 委託料 20,000 (18) 負担金、補助及び交付金 1,356,000
( 1) 医療提供体制確保対策 推進費	1,376,000	8,275,748	地域医療提供体制の確保等に要する経費の補正 である。
ア 医療機関整備充実費	1,376,000	1,880,946	
(ア) 医療機関等物価高騰対 策支援事業費	1,376,000	1,376,000	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し て支援金を支給する。
第 6 項 感染症対策費	0	62,407,081	
第 7 項 健康費	0	75,653,934	
第 8 項 生活衛生費	500	421,515	
第 1 目 食品衛生費	500	294,961	
(財源内訳) 国庫支出金	500		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 500
( 1) 生活衛生・温泉指導事 業費	500	46,271	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上及び業 界の育成を図るほか、温泉資源保護等に要する経 費の補正である。
ア 生活衛生・温泉指導事 業費	500	11,696	物価高騰の影響を受けている一般公衆浴場に対 して支援金を支給する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	6,977,000	91,251,486	
第 1 項 経済産業費	0	13,817,981	
第 2 項 産業革新費	5,165,000	12,383,739	
第 1 目 産業革新費	5,165,000	12,383,739	
(財源内訳) 国庫支出金	5,165,000		(節内訳) (12) 委託料 11,000 (18) 負担金、補助及び交付金 5,154,000
( 1) エネルギー政策費	5,165,000	8,644,580	再生可能エネルギー等の導入促進やエネルギーの地産地消の推進等に要する経費の補正である。
ア LPガス料金高騰対策 緊急支援事業費助成	2,765,000	2,765,000	エネルギー価格高騰の影響を受ける消費者の負担軽減を図るため、LPガス料金の値引きを行うための経費を助成する。 ・補助先 静岡県LPガス協会
イ 特別高圧電力価格高騰 対策緊急支援事業費助成	2,400,000	2,400,000	エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、特別高圧契約で受電する中小企業等に対して電気料金の一部を助成する。
第 3 項 就業支援費	△ 100,000	2,069,951	
第 2 目 職業能力開発費	△ 100,000	1,416,292	
(財源内訳) 国庫支出金	△ 12,000		(節内訳) (12) 委託料 △ 2,302
県債	△ 64,000		(14) 工事請負費 △ 97,698
一般歳入	△ 24,000		
( 1) 専門学校等運営指導事業 費	△ 100,000	590,824	技術専門学校等の管理運営に要する経費の補正である。
ア 工科短期大学校等施設 改修事業費	△ 100,000	21,000	浜松技術専門校の外壁修繕等工事に係る工法変更に伴い、事業費の変更を行う。
第 4 項 商工業費	141,000	21,616,492	
第 1 目 商工業費	141,000	21,616,492	
(財源内訳) 一般歳入	141,000		(節内訳) (12) 委託料 7,524 (14) 工事請負費 △ 196,000 (18) 負担金、補助及び交付金 322,476 (27) 繰出金 7,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
( 1 ) 工業技術研究費	△ 196,000	1,587,438	工業技術研究所における試験研究の推進等に要する経費の補正である。
ア 管理運営費	△ 196,000	1,281,004	
(ア) 工業技術研究所庁舎等維持補修費	△ 196,000	834,772	富士工業技術支援センターの中央監視装置更新工事の事業計画の見直しに伴い、事業費の変更を行う。
( 2 ) 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金	7,000	103,497	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計における高度化資金貸付事務費の財源に要する経費の補正である。
( 3 ) 被災中小企業再建支援事業費助成	330,000	330,000	令和4年台風15号により被災した中小企業・小規模事業者の施設等の再建に要する経費の補正である。
第 5 項 農業費	1,601,000	9,901,240	
第 2 目 畜産業費	1,601,000	2,606,511	
(財源内訳) 国庫支出金	1,601,000		(節内訳) (12) 委託料 20,000 (18) 負担金、補助及び交付金 1,581,000
( 1 ) 畜産振興対策費	1,601,000	2,253,804	畜産物の生産振興、流通の促進及び畜産経営の改善に要する経費の補正である。
ア 畜産振興対策事業費助成	1,601,000	1,675,934	
(ア) 畜産振興対策事業費助成	20,000	94,934	飼料価格高騰に伴う施設利用者の負担を軽減するため、家畜共同育成場の飼料費上昇分について指定管理料を増額する。
(イ) 家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費	1,581,000	1,581,000	飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して支援金を支給する。
第 6 項 農地費	69,000	19,344,474	
第 1 目 農地費	69,000	18,312,474	
(財源内訳) 国庫支出金	69,000		(節内訳) (12) 委託料 2,000 (18) 負担金、補助及び交付金 67,000
( 1 ) 農地計画費	57,000	1,105,670	農業農村整備事業等を推進するための各種調査、計画査定等に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 農業農村整備事業調査 計画策定費	57,000	445,677	
(ア) 農地・農業用水路等資 源保全管理推進事業費 助成	57,000	77,777	電力価格高騰の影響を受ける農業者を支援する ため、農業水利施設の管理を行う市町、土地改良 区等に対して助成する。
( 2) 農地整備費	12,000	10,801,255	農業生産基盤の整備及び土地改良事業の指導等 に要する経費の補正である。
ア 農業水利施設電力価格 高騰対策緊急支援事業 費助成	12,000	12,000	電力価格高騰の影響を受ける農業者を支援する ため、農業水利施設の管理を行う土地改良区等 に対して助成する。
第 7 項 森林・林業費	0	10,381,393	
第 8 項 水産・海洋費	101,000	1,640,415	
第 1 目 水産・海洋費	101,000	1,630,268	
(財源内訳) 国庫支出金	101,000		(節内訳) (12) 委託料 400 (18) 負担金、補助及び交付金 100,600
( 1) 水産業振興対策費	101,000	757,130	水産業振興の推進、漁業就業の促進等に要する 経費の補正である。
ア 養殖用配合飼料価格高 騰対策緊急支援事業費	101,000	101,000	飼料価格高騰の影響を受けている養殖業者に対 して支援金を支給する。
第 9 項 労働委員会費	0	95,801	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	211,000	119,352,149	
第 1 項 交通基盤管理費	0	7,733,221	
第 2 項 建設経済費	0	101,766	
第 3 項 建築管理費	0	54,873	
第 4 項 道路費	0	47,098,418	
第 5 項 河川砂防費	0	36,959,828	
第 6 項 港湾費	0	14,304,891	
第 7 項 都市費	211,000	13,099,152	
第 2 目 地域交通費	211,000	2,404,574	
(財源内訳) 国庫支出金	211,000		(節内訳) ( 8) 旅費 220 (10) 需用費 133 (11) 役務費 147 (18) 負担金、補助及び交付金 210,500
( 1) 公共交通対策費	211,000	2,403,672	公共交通の確保、充実等に要する経費の補正である。
ア 地域公共交通物価高騰 緊急対策事業費	211,000	211,000	物価高騰の影響を受けている公共交通事業者に対して支援金を支給する。



科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	115,000	237,220,875	
第 1 項 総合教育費	0	11,850	
第 2 項 教育委員会費	0	20,488,345	
第 3 項 小学校費	0	58,263,723	
第 4 項 中学校費	0	35,531,924	
第 5 項 高等学校費	0	53,841,364	
第 6 項 大学費	0	7,373,468	
第 7 項 特別支援学校費	0	27,939,177	
第 8 項 学校教育費	36,000	2,982,837	
第 4 目 健康体育費	36,000	983,932	
(財源内訳) 国庫支出金	36,000		(節内訳) (10) 需用費 33,900 (12) 委託料 1,500 (18) 負担金、補助及び交付金 600
( 1) 学校給食管理等事業費	36,000	473,610	学校給食の管理、食育の推進に要する経費の補正である。
ア 給食費等高騰緊急対策事業費	36,000	36,000	物価高騰の影響を受けている保護者を支援するため、学校給食等の食材費の上昇分を負担する。
第 9 項 社会教育費	0	781,395	
第 1 0 項 私学振興費	79,000	30,006,792	
第 1 目 私学振興費	79,000	30,006,792	
(財源内訳) 国庫支出金	79,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 79,000
( 1) 私立学校振興対策費	79,000	29,848,892	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校経常的経費助成	79,000	18,016,603	
(ア) 私立学校物価高騰対策支援事業費	79,000	79,000	物価高騰の影響を受けている私立学校に対して支援金を支給する。

## 2 債務負担行為

### 1 追加

所管部局	事項	期間	摘要
経済産業部 就業支援局	86 浜松技術専門校本館 外壁修繕等工事契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 149,000 千円 工事予定額 157,000 千円 令和5年度計上予算額 8,000 千円
経済産業部 商工業局	87 工業技術研究所富士 工業技術支援センター 中央監視装置更新工事 契約	令和5年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 254,000 千円 工事予定額 254,000 千円 令和5年度計上予算額 0 千円

### 3 県 債

公共事業等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額（単位:千円）

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 債	38,255,000	38,252,000	3,000	
職業能力開発施設整備事業費	3,000	0	3,000	起債対象事業費の増に伴う補正
その他計上事業費	38,252,000	38,252,000	0	
教育・福祉施設等整備事業債	2,084,000	2,151,000	△ 67,000	
職業能力開発施設整備事業費	0	67,000	△ 67,000	起債対象事業費の減に伴う補正
その他計上事業費	2,084,000	2,084,000	0	
その他計上事業費	76,422,000	76,422,000	0	
一 般 会 計 合 計	116,761,000	116,825,000	△ 64,000	

特 別 会 計	208,994,386	208,994,386	0	
企 業 会 計	6,651,000	6,651,000	0	
再 計	332,406,386	332,470,386	△ 64,000	

## 第 2 特別会計 6 月補正予算

第 7 7 号議案

### 1 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 中小企業高度化等事業費	7,000	1,592,336	
第 1 項 中小企業高度化資金等貸付金	0	1,379,233	
第 2 項 諸費	7,000	23,200	
第 1 目 諸費	7,000	23,200	
(財源内訳) 繰入金	7,000		(節内訳) ( 7) 報償費 530 ( 8) 旅費 796 (12) 委託料 5,500 (13) 使用料及び賃借料 174
( 1) 高度化資金等事務費	7,000	23,200	高度化資金貸付制度、設備資金貸付制度及び設備貸与制度の運営に要する経費の補正である。
ア 高度化資金貸付事務費	7,000	22,023	中小企業高度化資金の適正な債権管理のため、債権調査等を行う。
第 3 項 一般会計繰出金	0	189,903	
第 2 款 公債費	0	824,664	
第 1 項 公債費	0	824,664	